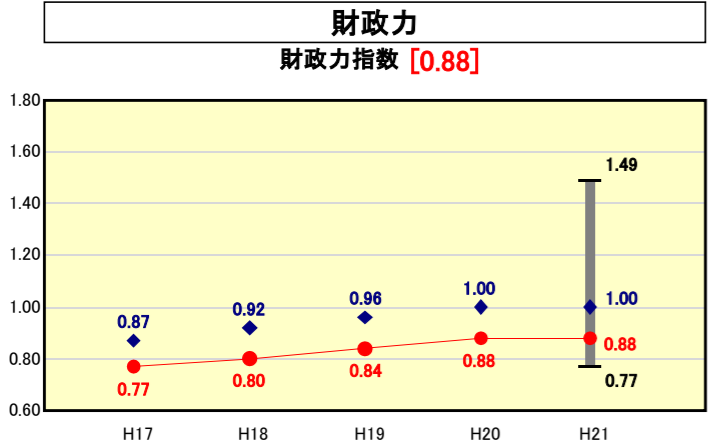


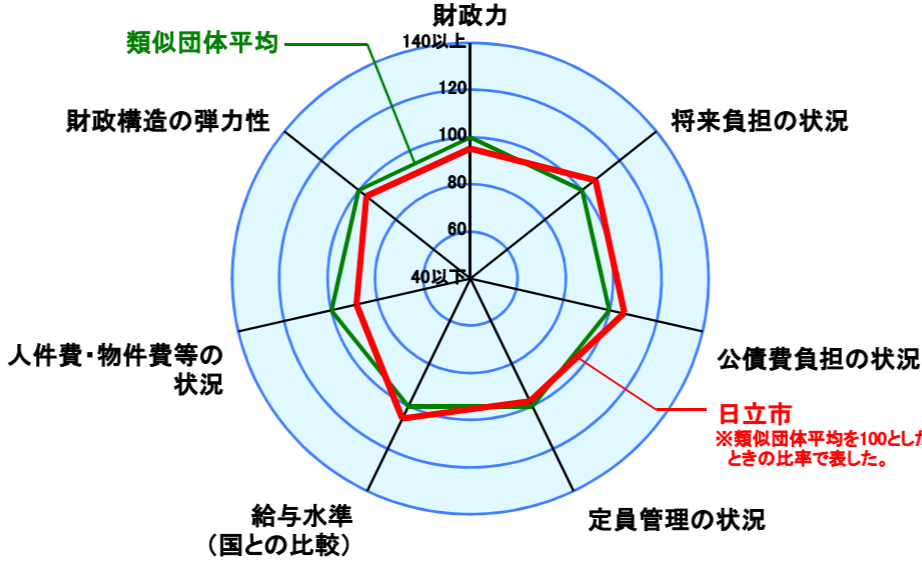
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



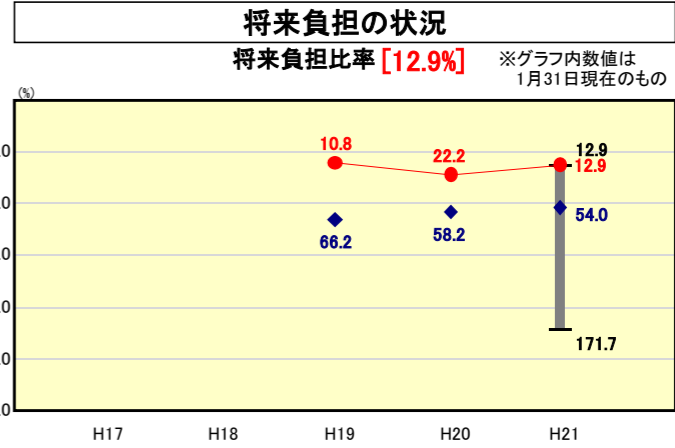
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/6
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79

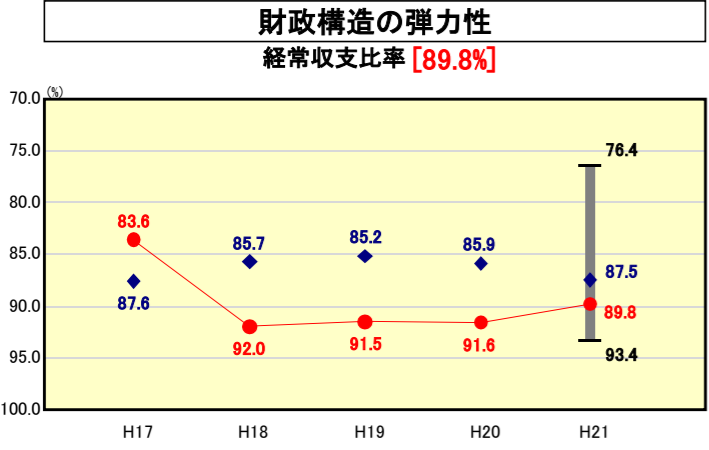
人口	196,329	人(H22.3.31現在)
面積	225.55	km ²
標準財政規模	38,388,631	千円
歳入総額	65,017,307	千円
歳出総額	61,909,371	千円
実質収支	2,056,089	千円



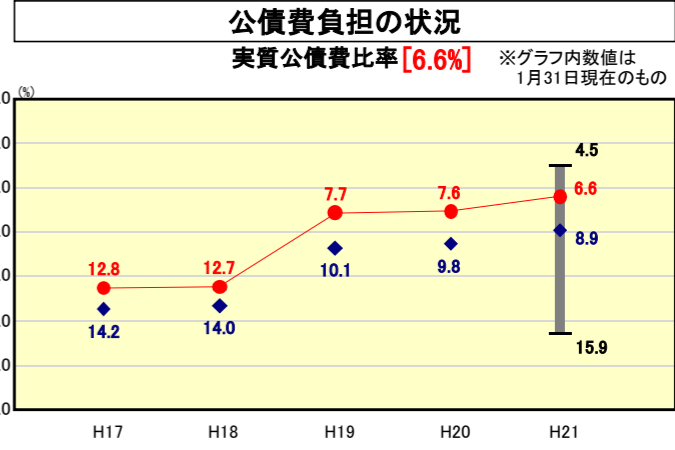
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



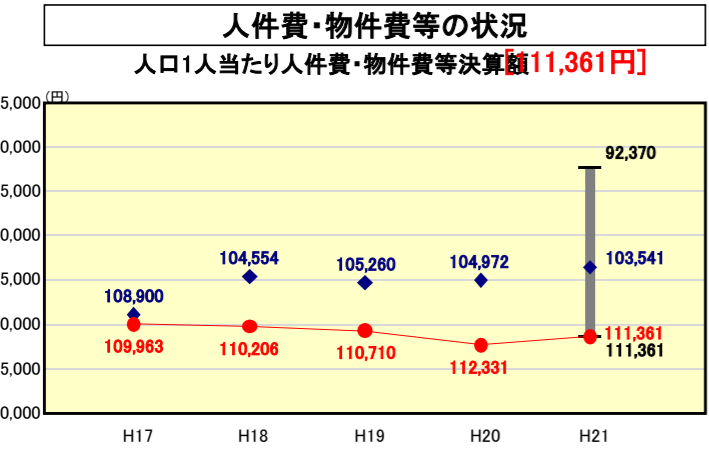
類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



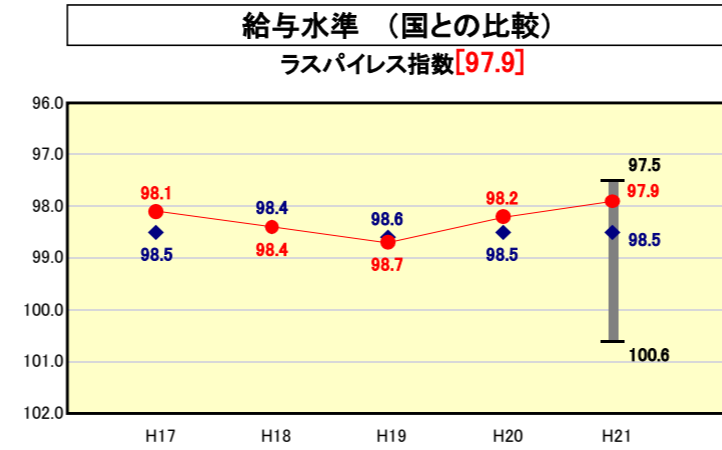
類似団体内順位 4/6
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



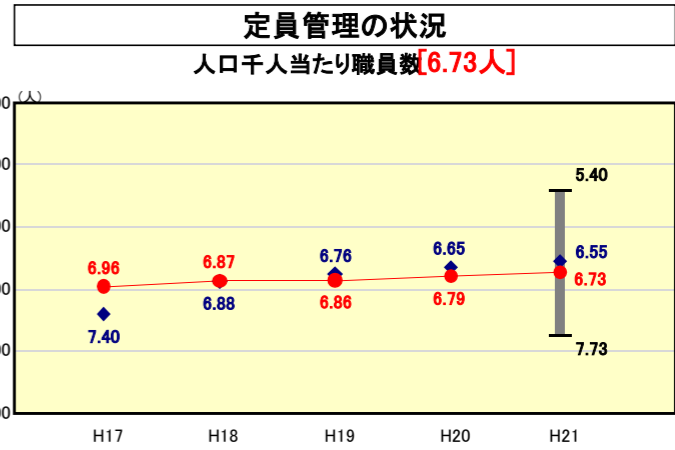
類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 3/6
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
景気悪化の影響による法人市民税等の減収により、単年度指数は0.03ポイント悪化した。今後も、景気の低迷や人口の減少などにより、歳入の大幅な増加は見込めないことから、地方税の徴収力強化等の取り組みを通じて、財政基盤の安定化の確立に努めていく。

【経常収支比率】
第4次行財政改革(平成19～21年度)において、財政の健全化に向け、経常経費の削減や市債発行の抑制(年間市債発行額50億円以内)等に取り組んできたため、物件費(16.2%→15.7%)や公債費(18.1%→17.3%)が削減され、経常収支比率については、前年度と比較すると1.8ポイント改善されている。
しかしながら、景気変動の影響を受けた地元企業の回復の見通しが立っていない状況下において、今後も、これまでと同規模の税収を確保することが困難となってきたため、引き続き、職員の定員管理の適正化等をはじめとする行財政改革を推進していくことで、更なる財政運営の健全化を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費の減により、決算額自体は、前年度を下回ったが、人口が減少していることから、人口1人当たりの額は小幅な減少にとどまっている。
類似団体平均を上回っていることから、引き続き職員数の適正化や、物件費の節減に努めていく。

【ラスパイレズ指数】
類似団体の平均値を若干下回っている。今後も給料の調整額等の見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努めていく。

【将来負担比率】
将来負担比率は、他団体と比較すると非常に低く抑えられているが、これは、市債発行の抑制などにより、以前から将来負担額の低減に努めてきた結果である。
また、下水道事業会計貸付金償還金や地域活性化・公共投資臨時交付金等を財政調整基金に積み立てたため、充当可能基金が増となったことも一因となっている。
今後も、将来負担を増加させないよう、市債発行の抑制等に努め、財政運営の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】
実質公債費比率についても、平成13年度から取り組んでいる市債発行の抑制により類似団体平均を下回っている。
今後も、市債発行を抑制しながら、公債費の計画的削減に努めていく。

【人口千人当たり職員数】
類似団体の平均値を若干上回っている。日立市定員適正化計画(平成17年度から平成21年度までに76人(平成17年度当初比4.6%超)削減)に掲げた目標は達成した。今後も、次期定員適正化計画に基づき、引き続き定員の適正化を推進する。